41 01 08 04 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　平成26年07月10日(木)

事務事業	建築確認事務	担当課	建築住宅課	担当係	建築指導係	管理番号	4112
総合振興計画 基本戦略	000001 活力を高めるまちづくり	事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□		
総合振興計画 主要プロジェクト	000003 街なかにぎわいづくりプロジェクト				サービス拡充 有□		
行政計画分野別施策名 大項目	000004 便利で機能的な都市づくり＜都市・生活基盤＞	根拠法令個別計画等	建築基準法				
行政計画分野別施策名 中項目	000002 良好で快適な都市環境の形成						
行政計画分野別施策名 小項目	000001 良好な市街地・住環境の形成						

事業概要	建築基準法及び関連規定に基づき各種手続の審査、検査を行う。この審査の情報として平成２０年度より指定道路情報の整備及び運用を行っている。
目的 ※何のために	・建築物に関する最低の基準を守ることにより市民の生命、健康及び財産の保護を図ることを目的とする。
対象 ※誰・何を対象に	・市内に建築される建築物の内、建築基準法第６条第１項第４号に規定される建築物
手段 ※どのように	・建築基準法に基づく申請（建築確認申請等）により建築物の法適合を審査する。
成果 ※何を求めるか	・申請に対し、適切な審査を行うことで建築物の安全性の確保が図られる。
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　■ その他（ 指定確認検査機関 ）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	08	土木費	04	都市計画費	01	都市計画総務費	建築確認事務費	4,094,463
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 建築基準法に基づく建築確認・検査及び道路位置指定	・ 埼玉県中高層建築物の建築に係る指導等に関する要綱の事務
・ 長期優良住宅審査・認定業務	・ 建築協定の指導
・ 違反建築物の是正指導	・ 指定道路情報整備
・ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の運用	・ 建築基準法月報
・ 埼玉県福祉のまちづくり条例に基づく届出	・ 低炭素住宅認定業務
・ 建築動態統計調査	・ 省エネ法届出審査業務

2．事業費（投入コスト）

※当該年度以降の数値は内部検討のため試算したものです（未確定数値）　単位：円

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度別計画	・協議会等への参加 ・判定資料データ化	・協議会等への参加 ・指定道路情報維持管理				
事業費 予算（現額）	32,512,000	7,866,000	4,981,000	3,720,000	3,720,000	3,720,000
事業費 決算額	30,968,829	6,044,086	4,094,463	0	0	0
財源内訳 国支出金	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	86,620	81,370	83,020	33,000	33,000	33,000
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0	0
財源内訳 他特定財源	13,454,450	5,804,600	4,011,443	3,687,000	3,687,000	3,687,000
財源内訳 一般財源	17,427,759	158,116	0	0	0	0
人件費 従事職員数(人)	4.30	4.30	4.10	3.30	3.30	3.30
人件費 人件費相当試算※１	33,067,000	32,830,500	30,290,800	25,881,900	25,881,900	25,881,900
人件費	0	0	0	0	0	0
(総事業費試算)	64,035,829	38,874,586	34,385,263	29,601,900	29,601,900	29,601,900

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標なし
■	活動指標１	確認受付件数（４号建築物） Ｈ２５　市１０３＋民間７６８	目標値	件							■
			実績値		749.00	848.00	871.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		平成２５年度の市と民間の件数は市１０３件　民間７６８件							
		年度別受付台帳									
□	活動指標２	指定道路システムデータ更新件数（委託業務による）	目標値	件	0.00	0.00	848.00	871.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	848.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		前年度確認受付件数の総数を目標値として設定（平成２５年度より）							
		確認受付件数									
■	成果指標１	完了検査率（４号建築物） Ｈ２５市９４％・民間９８％	目標値	%	90.00	92.50	95.00	97.50	0.00	0.00	□
			実績値		95.88	92.16	97.54	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		埼玉県建築行政マネジメント計画に掲げた深谷市の目標							
		完了検査件数／受付件数									
■	成果指標２	道路調査件数	目標値	件	80.00	60.00	30.00	25.00	0.00	0.00	□
			実績値		50.00	26.00	24.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		道路後退調査などが残るが、指定道路情報整備完了により調査件数は減少する							
		年度別相談台帳									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 確認受付件数は消費税率の引上げに伴い、駆け込み需要があったものと考える。 指定道路情報整備は完了しており、その後の情報更新等も遅滞なく行っている。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 完了検査率は、電話等により検査受検を促すなど率向上に努めた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	建築指導係長　飯嶋人士

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	前年度の成果を踏まえ引き続き以下を行う。 １．市民及び建築業者に対する制度の周知徹底及び建築主、工事監理者に対しての受検の督促。 ２．検査対象建築物の現場パトロールの実施 ３．建築関係団体に対し、完了検査受検徹底についての協力依頼
達成状況 及び その効果	今年度は、チラシなどによる制度の周知や検査受検対象者への働きかけなどの啓発活動により、高い水準が維持できた。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	建築確認事務	担当課	建築住宅課	担当係	建築指導係	管理番号	4112

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

建築確認業務については、民間機関への申請が多い。また、完了検査率については、啓発活動等の成果により前年度に比べて大幅に率の向上となった。
今後もこの水準を維持していくため、受検率向上に向けた取り組みを継続していく。

評価者	建築住宅課長　山中　勉

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

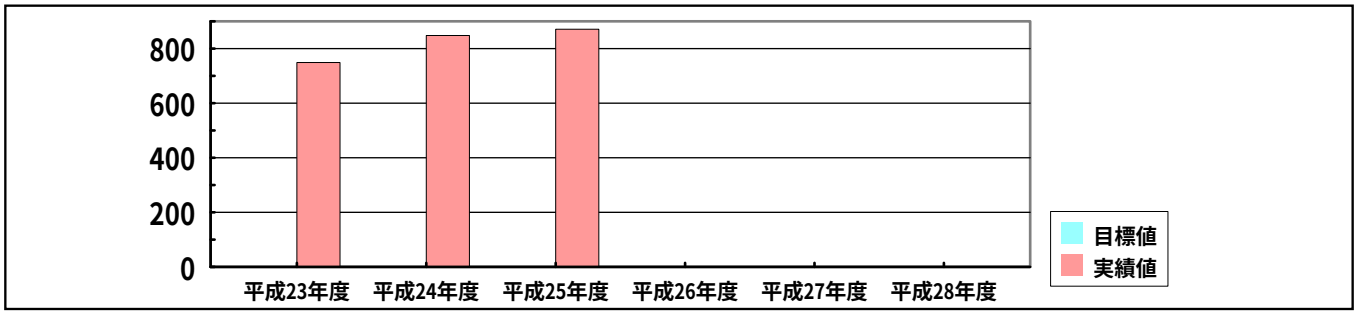
改善・改革案	前年度の成果を踏まえ、引き続き以下を行う。 １．市民及び建築業者に対する制度の周知徹底及び建築主、工事監理者に対しての受検の督促。 ２．検査対象建築物の現場パトロールの実施 ３．建築関係団体に対し、完了検査受検徹底についての協力依頼

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

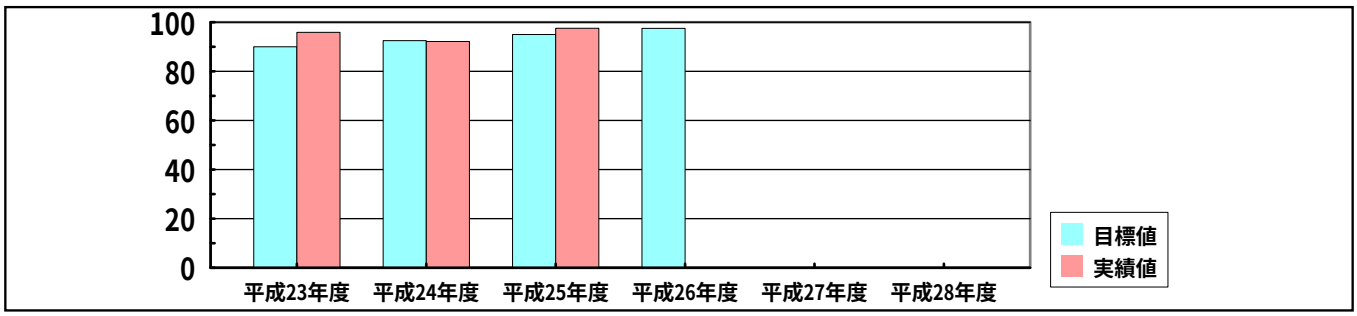
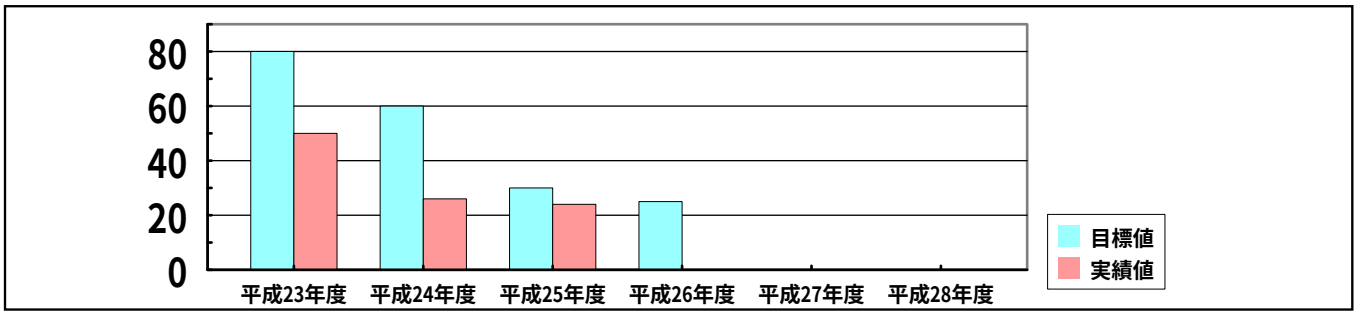
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	確認受付件数（４号建築物）Ｈ２５　市１０３＋民間７６８



区分	成果指標１	指標名	完了検査率（４号建築物）Ｈ２５市９４％・民間９８％



区分	成果指標２	指標名	道路調査件数